

第 89 回熊本県内企業業況判断調査（平成 25 年 12 月調査）

業況 DI は過去最高を更新、初めてプラスに転じる

【調査結果の概要】

- 業況DI は前回調査に比べて 8 ポイント（以下 p）改善の+4 となり、4 期連続で改善。調査開始以来最も高い水準で初めてプラスに転じた。先行きも横ばいで+4。
- 売上DI は 6p 上昇して+13 に改善したが、利益DI は 2p の上昇にとどまり▲9 となった。
- 仕入価格DI は 1p 上昇の+39、販売価格DI は 2p 低下の+1 となった。依然として仕入価格の上昇圧力に対して、価格転嫁が進んでいないことが窺える。
- 設備DI は 6p 低下の▲11。労働力DI は、10p 低下して▲31 となった。
- 在庫DI は 4p 低下して+5。資金繰りDI は+1 で 1p 改善している。

1. 業況判断(図表1、3)

県内主要企業を対象に、業況判断調査（平成 25 年 10～12 月期）を行なったところ、業況 DI は、製造業が 12p 悪化の▲6、非製造業が 13p 改善の+6 となり、全産業では+4 と 8p 改善した。

改善は 4 期連続で、平成 3 年 12 月の調査開始以来最も高い水準となっており、業況判断 DI が初めてプラスに転じている。先行きは、非製造業が 2p 悪化するものの、製造業が 8p 改善することから、全産業では横ばいの+4 となっている。

2. 業種別の動向（図表 1）

製造業では、「食料品」が 21p、「食料品以外」が 9p とともに悪化した。「食料品」では、仕入価格の上昇などから菓子製造業や製麺業などが悪化している。「食料品以外」は、建設関連需要の増加などを受けて、セメント製品製造業、金属製品製造業などの建築資材製造業で好調を継続しているが、印刷業や半導体関連の一部で景況感が悪化した。

非製造業では、「個人サービス」が 16p、「事業所サービス」が 6p とともに悪化した。それ以外の業種で業況判断が大幅に改善している。「個人サービス」では医療サービスの一部で悪化しており、「事業所サービス」は建設機械リースや測量設計で好調さを継続しているが、広告代理業などで景況感が悪化している。

「建設」では住宅関連の一部で一服感がみられるものの、災害復旧関連の公共工事の増加の影響などによって、景況感の改善が続いており、木材や建築資材等の「生産財卸売」などでも好調さを継続している。このほか、自動車販売等の「小売」や貨物運送等の「運輸」などでも景況感の改善がみられた。

先行きについては、「小売」で更なる改善を見込んでおり、百貨店や自動車販売などでは、来春の消費増税をにらんだ駆け込み需要の影響も窺えた。

3. 規模別業況判断 (図表 2)

「20～29 人」で 24p 悪化したものの、それ以外では改善した。「30～49 人」の業況 DI が 19p 改善し、プラスに転じたほか、「300 人以上」が 10p 改善し±0 となるなど、比較的規模が大きい企業で改善傾向がみられた。

4. 地域別業況判断 (図表 2)

「県北」が 25p 悪化したものの、それ以外で改善した。「熊本市」は 13p 改善し、プラスに転じたほか、「県央」が 11p 改善し±0 となった。

5. 業況以外の調査項目 (図表 4)

- ・売上 DI は+13 と 6p 改善した。先行きは+10 と 3p 悪化している。
- ・利益 DI は▲9 と 2p 改善した。先行きは▲11 と 2p 悪化している。
- ・仕入価格 DI は+39 と 1p 上昇した。先行きは+36 と 3p 低下している。
- ・販売価格 DI は+1 と 2p 低下した。先行きは▲1 と 2p 低下している。
- ・設備 DI は▲11 と 6p 低下した。先行きも横ばいで▲11 となっている。
- ・労働力 DI は▲31 と 10P 低下した。先行きは 1p 上昇の▲30 となっている。
- ・在庫 DI は+5 と 4p 低下した。先行きは 5p 低下の±0 となっている。
- ・資金繰り DI は+1 と 1p 改善した。先行きは+2 で 1p 改善している。

図表 1 業種別業況判断

	平成25年 4～6月期 (前々回調査)	平成25年 7～9月期 (前回調査)	平成25年 10～12月期 (今回調査)	前回調査比	平成26年 1～3月期 (先行き)	今回調査比
	全 産 業	▲ 16	▲ 4	4	8	4
製 造 業	▲ 14	6	▲ 6	-12	2	8
食料品製造業	▲ 11	15	▲ 6	-21	6	12
食料品以外の製造業	▲ 16	2	▲ 7	-9	0	7
非 製 造 業	▲ 17	▲ 7	6	13	4	-2
建 設 業	▲ 12	9	33	24	28	-5
生産財卸売業	5	4	52	48	36	-16
消費財卸売業	▲ 45	▲ 21	▲ 8	13	▲ 9	-1
小 売 業	▲ 22	▲ 26	▲ 15	11	▲ 2	13
運 輸 業	▲ 30	▲ 22	29	51	29	0
事業所サービス業	▲ 19	0	▲ 6	-6	▲ 13	-7
個人サービス業	▲ 5	11	▲ 5	-16	▲ 21	-16

図表2 規模別・地域別業況判断

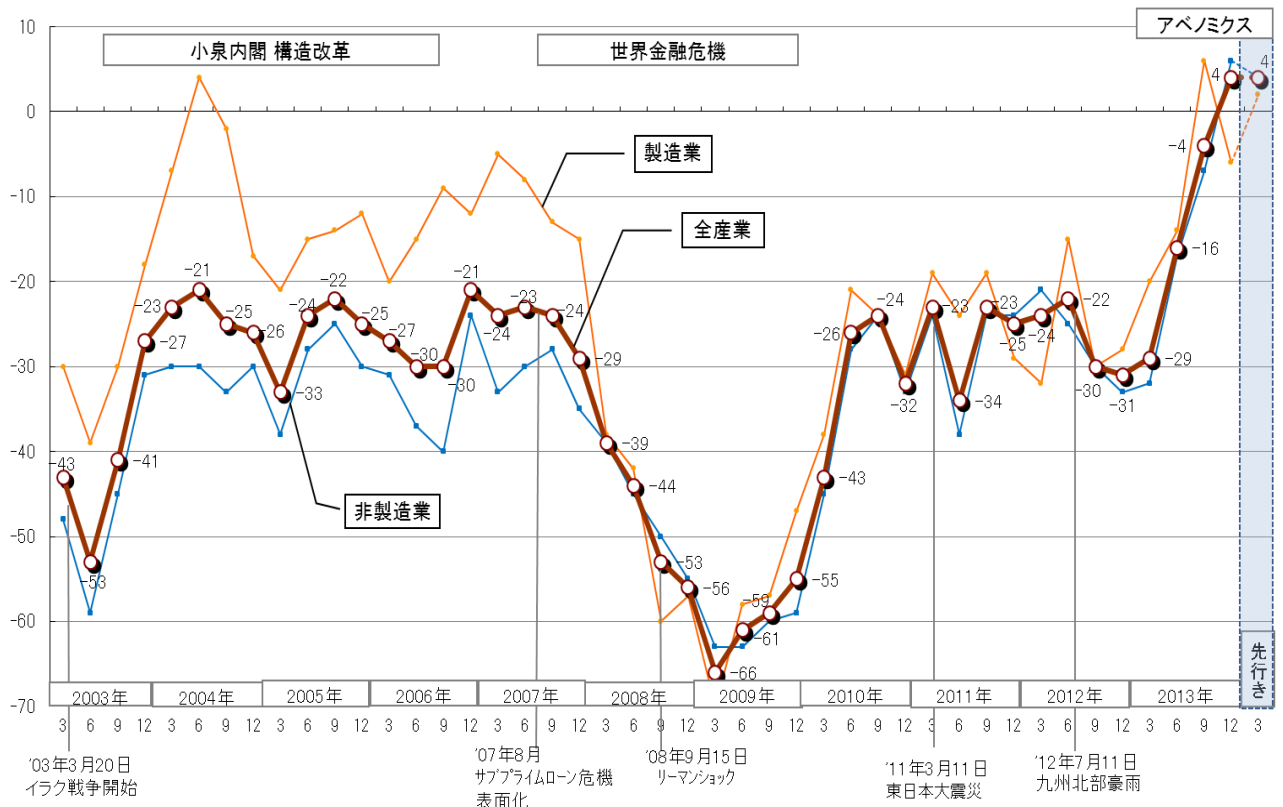
		平成25年	平成25年	平成25年	平成26年	
		4~6月期 (前々回調査)	7~9月期 (前回調査)	10~12月期 (今回調査)	1~3月期 (先行き)	今回調査比
規模別	9人以下	▲ 5	5	13	8	▲ 7 -20
	10~19人	▲ 24	▲ 16	▲ 5	11	▲ 3 2
	20~29人	▲ 9	▲ 5	▲ 29	-24	▲ 29 0
	30~49人	▲ 26	▲ 10	9	19	5 -4
	50~299人	▲ 15	4	9	5	10 1
	300人以上	▲ 14	▲ 10	0	10	17 17
地域別	熊本市	▲ 17	▲ 5	8	13	6 -2
	県北	▲ 11	11	▲ 14	-25	▲ 4 10
	県央	▲ 37	▲ 11	0	11	▲ 14 -14
	県南	▲ 8	▲ 5	▲ 3	2	8 11

(注) DIについて

業況判断、売上及び利益の増減、設備、労働力、在庫の過不足などについて、以下の式により、各項目のDIを算出。

$$DI = (\text{「良い」、「増加」、「過剰」とする回答企業の構成比}) - (\text{「悪い」、「減少」、「不足」とする回答企業の構成比})$$

図表3 業況DIの推移



図表4 業況以外の調査項目D I

	平成25年 4～6月期 (前々回調査)	平成25年 7～9月期 (前回調査)	平成25年 10～12月期 (今回調査)	前回調査比	平成26年 1～3月期 (先行き)	今回調査比
	売上	▲ 13	7	13	6	10
利益	▲ 15	▲ 11	▲ 9	2	▲ 11	-2
販売価格	—	3	1	-2	▲ 1	-2
仕入価格	—	38	39	1	36	-3
設備	1	▲ 5	▲ 11	-6	▲ 11	0
労働力	▲ 4	▲ 21	▲ 31	-10	▲ 30	1
在庫	13	9	5	-4	0	-5
資金繰り	1	0	1	1	2	1

【調査の対象・期間・方法等】

対象企業	熊本県内主要企業 676 社
調査時期	平成 25 年 11 月 13 日～12 月 9 日
対象期間	今回(平成 25 年 10 月～12 月期)、先行き(平成 26 年 1 月～3 月期)
調査方法	郵送によるアンケート方式 有効回答数 256 社 (回答率 37.9%)

【回答企業数と構成比】

業 種	企業数(社)	構成比(%)	業 種	企業数(社)	構成比(%)
食料品製造業	18	7.0	事業所サービス業	32	12.5
食料品以外の製造業	45	17.6	個人サービス業	19	7.4
建設業	33	12.9	運輸	7	2.7
生産財卸売業	23	9.0	その他サービス業	1	0.4
消費財卸売業	24	9.4	不明先	2	0.8
小売業	52	20.3	合 計	256	100.0

以 上